



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL http://www.ishii-iw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 藤本 豊 TEL 03-4455-2500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,996	△40.3	341	40.7	300	86.4	199	—
28年3月期	11,721	28.4	243	△15.7	161	△62.2	△151	—

(注) 包括利益 29年3月期 288百万円 (—%) 28年3月期 △481百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.06	—	2.3	1.7	4.9
28年3月期	△41.21	—	△1.7	0.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,053	8,901	52.2	2,414.86
28年3月期	18,396	8,798	47.8	2,386.67

(参考) 自己資本 29年3月期 8,901百万円 28年3月期 8,798百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	816	△31	△1,084	1,378
28年3月期	△82	△418	615	1,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	184	—	2.0
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	184	92.5	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		46.1	

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	42.9	600	75.4	600	99.8	400	100.7	108.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,784,000株	28年3月期	3,784,000株
29年3月期	97,725株	28年3月期	97,420株
29年3月期	3,686,480株	28年3月期	3,686,606株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,581	△23.5	384	42.3	265	385.3	168	—
28年3月期	8,606	24.6	270	9.5	54	△87.2	△386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.69	—
28年3月期	△104.71	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,426	9,383	53.9	2,545.54
28年3月期	18,697	9,272	49.6	2,515.10

(参考) 自己資本 29年3月期 9,383百万円 28年3月期 9,272百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向を継続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復基調を続けました。

このような情勢の下、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は69億96百万円と前期に比べ40.3%減収となりましたが、営業利益は、前期に比べ40.7%増の3億41百万円となりました。経常利益は、前期に比べ86.4%増の3億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ3億51百万円増の1億99百万円となりました。

セグメントの成績は、次のとおりです。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、企業収益が改善する中で緩やかな増加基調をたどりました。その結果、受注高は61億5百万円と前期に比べ4.2%増となりました。

売上高は、大型工事が減少したことなどにより、前期に比べ45.6%減収の56億56百万円となりました。営業損益は、コストダウンなど工事利益率の向上に努めた結果、前期に比べ97百万円改善しましたが、4億39百万円の損失となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、売上高は賃貸収入が堅調に推移し13億40百万円（前期比1.1%増）となりました。営業利益も7億81百万円（前期比0.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ13億43百万円減少し、170億53百万円となりました。流動資産は、売掛金や現金及び預金の減少などにより、前期末に比べ13億23百万円減少の58億13百万円となりました。固定資産は、前期末とほぼ横ばいの112億39百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ14億46百万円減少の81億51百万円となりました。流動負債は、借入金の返済や営業債務の減少などにより、前期末に比べ17億14百万円減少の34億33百万円となりました。固定負債は、新規不動産物件の預り保証金の増加などにより、前期末に比べ2億68百万円増加の47億17百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、市場価格の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ1億3百万円増加の89億1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

科目	平成28年3月期 27/4～28/3	平成29年3月期 28/4～29/3	前期比
現金及び現金同等物期首残高	1,638,720	1,723,330	84,610
①営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,177	816,721	898,898
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,102	△31,661	386,440
③財務活動によるキャッシュ・フロー	615,139	△1,084,987	△1,700,127
④換算差額他	△30,250	△45,373	△15,123
現金及び現金同等物純増減額	84,610	△345,301	△429,911
現金及び現金同等物期末残高	1,723,330	1,378,029	△345,301

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ20.0%（3億45百万円）減少し、13億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億16百万円（前期は82百万円の資金使用）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額10億71百万円、税金等調整前当期純利益3億35百万円、減価償却費2億88百万円、主な減少要因は仕入債務の減少額4億46百万円、前受金の減少額2億22百万円、法人税等の支払額1億49百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前期比3億86百万円使用減）となりました。これは、投資有価証券の売却収入96百万円、固定資産の取得支出59百万円、その他投資に係る支出55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億84百万円（前期は6億15百万円資金の増加）となりました。これは、短期借入金の純増減額（減少）9億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	46.1	47.7	52.0	47.8	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.3	52.4	44.4	30.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	18.2	2.0	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	7.5	53.4	—	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の不確実性等の影響に留意する必要があります。

鉄構事業においては、大型工事案件が減少するものの、中・小型工事案件の確実な受注及び工事採算の改善などにより、増収増益が予想されます。

不動産事業においては、堅調に推移することから、前期並みを予想しております。

このような状況から、次期業績予想につきましては、連結売上高100億円、連結営業利益6億円、連結経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,330	1,378,029
受取手形及び売掛金	4,234,952	3,135,272
商品及び製品	221	419
原材料及び貯蔵品	1,692	1,735
仕掛品	1,093,094	1,184,815
前渡金	10,543	—
繰延税金資産	53,808	51,579
その他	20,771	62,960
貸倒引当金	△1,100	△855
流動資産合計	7,137,314	5,813,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,087,559	10,113,638
減価償却累計額	△3,175,411	△3,415,583
建物及び構築物(純額)	6,912,147	6,698,055
機械装置及び運搬具	596,938	598,904
減価償却累計額	△489,982	△498,411
機械装置及び運搬具(純額)	106,955	100,492
土地	2,017,038	2,017,038
建設仮勘定	8,964	36,720
その他	235,943	236,312
減価償却累計額	△215,694	△217,764
その他(純額)	20,249	18,548
有形固定資産合計	9,065,354	8,870,854
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	25,414	15,368
無形固定資産合計	33,735	23,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,360	1,410,821
その他	883,678	940,854
貸倒引当金	△6,660	△6,760
投資その他の資産合計	2,160,378	2,344,916
固定資産合計	11,259,468	11,239,459
資産合計	18,396,783	17,053,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,244,687
短期借入金	2,200,000	1,300,000
未払金	256,485	150,455
未払法人税等	78,103	81,187
前受金	655,947	433,181
賞与引当金	85,114	80,807
製品保証引当金	78,137	75,884
関係会社整理損失引当金	800	—
工事損失引当金	27,819	10,253
その他	57,720	57,422
流動負債合計	5,148,538	3,433,879
固定負債		
繰延税金負債	794,562	843,698
役員退職慰労引当金	236,190	250,510
退職給付に係る負債	480,531	434,296
長期預り保証金	2,938,321	3,189,193
固定負債合計	4,449,605	4,717,698
負債合計	9,598,144	8,151,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,434,032
自己株式	△162,209	△162,694
株主資本合計	8,539,850	8,554,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,170	425,972
為替換算調整勘定	△39,382	△78,468
その他の包括利益累計額合計	258,788	347,504
純資産合計	8,798,639	8,901,838
負債純資産合計	18,396,783	17,053,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,396,123	5,656,516
不動産事業売上高	1,325,821	1,340,375
売上高合計	11,721,944	6,996,892
売上原価		
製品売上原価	9,818,009	5,059,898
不動産事業売上原価	445,359	417,145
売上原価合計	10,263,368	5,477,043
売上総利益	1,458,575	1,519,848
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	490,282	503,068
法定福利費	113,244	107,695
賞与引当金繰入額	50,596	50,293
役員退職慰労引当金繰入額	13,770	14,320
退職給付費用	46,326	43,273
その他	501,327	459,204
販売費及び一般管理費合計	1,215,547	1,177,854
営業利益	243,028	341,993
営業外収益		
受取利息	3,234	1,215
受取配当金	43,833	42,141
受取賃貸料	1,407	1,192
その他	10,338	17,106
営業外収益合計	58,815	61,655
営業外費用		
支払利息	36,689	30,337
賃貸費用	101	101
為替差損	60,538	38,971
支払手数料	4,507	33,419
保険解約損	36,913	—
その他	2,024	571
営業外費用合計	140,774	103,401
経常利益	161,068	300,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15,117	—
投資有価証券売却益	—	42,692
特別利益合計	15,117	42,692
特別損失		
固定資産処分損	625	6,703
投資有価証券売却損	—	721
損害賠償金	118,251	—
特別損失合計	118,876	7,425
税金等調整前当期純利益	57,309	335,514
法人税、住民税及び事業税	167,103	135,508
法人税等調整額	42,130	709
法人税等合計	209,233	136,217
当期純利益又は当期純損失 (△)	△151,924	199,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△151,924	199,297

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,924	199,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265,892	127,802
為替換算調整勘定	△63,436	△39,085
その他の包括利益合計	△329,329	88,716
包括利益	△481,253	288,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△481,253	288,013
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,755,322	△162,018	8,876,300
当期変動額					
剰余金の配当			△184,333		△184,333
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△151,924		△151,924
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△336,257	△191	△336,449
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,419,064	△162,209	8,539,850

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	564,063	24,054	588,117	9,464,417
当期変動額				
剰余金の配当				△184,333
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△151,924
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△265,892	△63,436	△329,329	△329,329
当期変動額合計	△265,892	△63,436	△329,329	△665,778
当期末残高	298,170	△39,382	258,788	8,798,639

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,419,064	△162,209	8,539,850
当期変動額					
剰余金の配当			△184,328		△184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				△485	△485
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	14,968	△485	14,482
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,434,032	△162,694	8,554,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	298,170	△39,382	258,788	8,798,639
当期変動額				
剰余金の配当				△184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益				199,297
自己株式の取得				△485
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	127,802	△39,085	88,716	88,716
当期変動額合計	127,802	△39,085	88,716	103,199
当期末残高	425,972	△78,468	347,504	8,901,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,309	335,514
減価償却費	292,019	288,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	△145
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,173	△4,307
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,169	△2,252
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,680	14,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,756	△46,234
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	27,819	△17,566
受取利息及び受取配当金	△47,068	△43,356
支払利息	36,689	30,337
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△41,970
売上債権の増減額(△は増加)	△1,222,887	1,071,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	324,919	△91,959
前渡金の増減額(△は増加)	354,668	10,488
仕入債務の増減額(△は減少)	45,318	△446,312
未払金の増減額(△は減少)	175,932	△105,765
前受金の増減額(△は減少)	△12,069	△222,766
預り保証金の増減額(△は減少)	△95,244	250,871
その他	39,739	△24,861
小計	6,539	953,368
利息及び配当金の受取額	47,068	43,356
利息の支払額	△36,689	△30,337
法人税等の支払額	△124,362	△149,666
法人税等の還付額	25,266	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,177	816,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,145	△59,849
投資有価証券の取得による支出	△5,563	△4,939
投資有価証券の売却による収入	—	96,265
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△67,072	△55,987
その他	5,679	△7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,102	△31,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	△900,000
配当金の支払額	△184,668	△184,502
その他	△191	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,139	△1,084,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,250	△45,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,610	△345,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,720	1,723,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,723,330	1,378,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,396,123	1,325,821	11,721,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,396,123	1,325,821	11,721,944
セグメント利益及び損失(△)	△536,536	779,565	243,028
その他の項目			
減価償却費	49,830	242,089	291,920

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント利益及び損失(△)	△439,350	781,344	341,993
その他の項目			
減価償却費	44,100	244,416	288,517

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
7,192,312	4,529,632	11,721,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Gas Terminal LLP	4,202,600	鉄構事業
出光興産株式会社	1,254,179	鉄構事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,145,907	850,985	6,996,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士石油株式会社	851,100	鉄構事業
出光興産株式会社	797,877	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386.67円	2,414.86円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△41.21円	54.06円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△151,924	199,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△151,924	199,297
期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。